

北海道古宇郡神恵内村  
文献調査報告書

調査した文献・データの  
発行機関，学術雑誌などによる整理

2024年11月

原子力発電環境整備機構

2024年11月 発行 原子力発電環境整備機構

本資料を利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。編集・加工等して利用する際には、以下の出典表記とは別に編集・加工等を行ったことを記載してください。

(出典の記載例)

原子力発電環境整備機構 (2024) 北海道古宇郡神恵内村文献調査報告書

また、第三者（原子力発電環境整備機構以外のものをいいます。以下同じ。）の著作物が含まれる場合（例えば、原子力発電環境整備機構が第三者の図表等を用いて転載・編集・加工等している図表等）には、別途、第三者からの許諾が必要になることがあります。利用者の責任において、第三者が権利を有している部分を確認し、当該第三者から利用の許諾を得てください。

上記は、著作権法上認められている引用などの利用について、制限するものではありません。

## 1. はじめに

最終処分法に定められた要件に対応した項目および地熱資源ならびにこれらの基礎情報である、技術的観点からの検討のうち地層や岩体、断層などの分布（地形、地質・地質構造）については、下記の①、②のような文献・データを調査して収集し、評価に必要な情報を抽出した。調査に当たっては③の方法も用いた。収集した文献・データの参考文献のうち、文献調査対象地区およびその周辺の地域に関するものも収集の対象とした。

- ① 産業技術総合研究所地質調査総合センターなどの公的な機関が公表している地質図、地質データなど<sup>1</sup>
- ② 学術雑誌、学会や学会の委員会などが編集した書籍、原子力規制委員会審査資料など
- ③ 信頼性のある文献データベースの検索

このように収集した、①については機関名など、②については学術雑誌名など、③については利用した文献データベースを本書にまとめている。結果として情報を抽出しなかったものも含まれている。

情報を抽出した文献・データについては、以下のリストにまとめている。

- a 「別に添付する説明書などの一覧」の「収集し、情報を抽出した文献・データのリスト」。「地震・活断層」、「噴火」などの項目別に分かれていない。
- b 上記 a を「地震・活断層」、「噴火」などの項目別に分けたリスト。それぞれの項目に関する説明書の添付資料としている。

なお、文献・データの地理的な収集範囲については、「地震・活断層」、「噴火」、「隆起・侵食」、「第四紀の未固結堆積物」、「鉱物資源・地熱資源」、「地形、地質・地質構造」それぞれの説明書の「2.1 収集対象範囲」に説明している。

## 2. 調査した文献・データの発行機関、学術雑誌などの整理

上記1.の①、②については、まず、上記 a のリストを、発行機関別、学術雑誌などにより再整理し、そこから、情報を抽出した文献・データの数が多（5つ以上）例を抽出した（ア）。さらに数は少ないものの、調査対象としたが情報の抽出に至らずこのリストに記載していない文献・データの例を示した（イ）。

### ① 発行機関別の整理

英文と和文に分けて示す。学会、団体、出版社は下記②で扱った。機関の名称や文献・データまたは資料名などから同じ機関と考えられ、合計が5以上となるものは並べて示した。「:」の後は個々の文献・データまたは資料などの例。

#### (ア) 情報を抽出したもの

- 英文：発行機関名のアルファベット順

<sup>1</sup> 地域のみで入手可能なものとして神恵内村および札幌市内の図書館等の所蔵資料を含む。

- ・ Geological Survey of Japan : 1:2,000,000 map series など

○ 和文：発行機関名の五十音順

- ・ 海上保安庁，海上保安庁水路部，海上保安庁海洋情報部：沿岸の海の基本図など
- ・ 核燃料サイクル開発機構：サイクル機構技報など
- ・ 気象庁：地震月報（カタログ編）など
- ・ 金属鉱業事業団，金属鉱物探鉱促進事業団：精密調査報告書 国富地域など
- ・ 産業技術総合研究所：活断層データベースなど
- ・ 産業技術総合研究所地質調査総合センター：日本の熱水系アトラス，全国地熱ポテンシャルマップなど
- ・ 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）：全国地熱資源総合調査（第2次）など
- ・ 地質調査所：5万分の1地質図幅，20万分の1地質図幅など
- ・ 通商産業省資源エネルギー庁：広域地質構造調査報告書 積丹地域など
- ・ 防災科学技術研究所：強震観測網（K-NET, KiK-net），地すべり地形分布図など
- ・ 北海道開拓記念館：北海道開拓記念館研究報告など
- ・ 北海道開発局：北海道開発計画調査 特殊地帯地下資源開発調査資料など
- ・ 北海道開発庁：5万分の1地質図など
- ・ 北海道電力：泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更），泊発電所関連審査会合資料など
- ・ 北海道立総合研究機構環境・地質研究本部地質研究所：北海道地質研究所報告，試錐研究会講演資料集など
- ・ 北海道立地下資源調査所：地下資源調査所報告，5万分の1地質図など
- ・ 北海道立地質研究所：北海道立地質研究所報告など

(イ) 情報を抽出しなかったもの

○ 英文：発行機関名のアルファベット順

- ・ U.S.G.S. : Earthquake Hazards

② 学術雑誌別の整理

英文と和文に分けて学術雑誌などの名前を示す。公的な機関などが発行している上記①で扱ったものは除いた。同じものと考えられ合計が5以上となるものはまとめ，名称を並列した。括弧内に発行者を示す。

(ア) 情報を抽出したもの

○ 英文：学術雑誌などの名前のアルファベット順

- ・ Earth, Planets and Space(TERRAPUB など)
- ・ Geophysical Journal International (Oxford University Press など)
- ・ Journal of Geophysical Research: Solid Earth (American Geophysical Union)

○ 和文：学術雑誌などの名前の五十音順

- ・ 科学（岩波書店）
- ・ 活断層研究（日本活断層学会）
- ・ 月刊地球（海洋出版）
- ・ 資源地質（資源地質学会）
- ・ 地震 第2輯（日本地震学会）
- ・ 地すべり（日本地すべり学会）
- ・ 第四紀研究（日本第四紀学会）
- ・ 地学雑誌（東京地学協会）
- ・ 地球科学（地学団体研究会）
- ・ 地質学雑誌（日本地質学会）
- ・ 地質学論集（日本地質学会）
- ・ 地理学評論（日本地理学会）
- ・ 日本活断層学会学術大会講演予稿集（日本活断層学会）
- ・ 日本地震学会講演予稿集，地震学会講演予稿集（日本地震学会）
- ・ 日本地質学会年学術大会講演要旨（日本地質学会）
- ・ 北海道大学地球物理学研究報告（北海道大学大学院理学研究院自然史科学部門（地球物理学）など）

(イ) 情報を抽出しなかったもの

○ 和文：学術雑誌などの名前の五十音順

- ・ 砂防学会誌（砂防学会）
- ・ 土と基礎（地盤工学会）

③ 利用した文献データベースの例

- ・ 産業技術総合研究所地質調査総合センター「地質文献データベース」（GEOLIS）  
<https://gbank.gsj.jp/geolis/>
- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）  
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>
- ・ 大学共同利用機構法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所「NII 学術情報ナビゲータ」（CiNii）<https://support.nii.ac.jp/ja>
- ・ 国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/>